

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【事業年度】 第23期(自平成24年6月21日至平成25年6月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤永賢一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上田匡英

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上田匡英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	36,925,598	41,247,851	51,516,890	56,700,822	54,656,383
経常利益 (千円)	1,042,023	1,225,313	1,724,055	2,080,662	1,040,295
当期純利益 (千円)	480,204	656,095	904,224	1,144,188	623,065
包括利益 (千円)			905,705	1,144,211	631,577
純資産額 (千円)	5,057,996	6,024,102	6,796,549	7,784,859	8,243,866
総資産額 (千円)	17,009,598	18,991,261	21,839,181	24,333,194	27,198,442
1株当たり純資産額 (円)	165,923.01	1,752.33	1,973.69	2,253.15	2,386.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	15,752.67	211.57	263.41	332.92	180.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15,667.87	210.24	261.34	328.28	178.58
自己資本比率 (%)	29.7	31.7	31.0	31.9	30.2
自己資本利益率 (%)	9.9	11.8	14.1	15.7	7.8
株価収益率 (倍)	5.2	5.5	7.6	6.8	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,953,309	1,361,342	2,897,451	1,204,516	542,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,390,509	1,443,689	2,794,741	2,343,838	3,815,669
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,107	480,578	199,726	1,154,112	3,218,086
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	831,823	1,230,023	1,132,998	1,147,932	1,090,728
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	401 (706)	395 (842)	460 (1,086)	463 (1,317)	441 (1,081)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	36,713,219	40,929,806	51,100,847	56,226,838	53,944,176
経常利益 (千円)	912,955	1,203,726	1,677,857	2,028,506	937,810
当期純利益 (千円)	402,192	642,629	877,315	1,113,864	550,460
資本金 (千円)	816,427	1,020,737	1,020,737	1,028,275	1,028,275
発行済株式総数 (株)	30,484	3,432,800	3,432,800	3,445,300	3,445,300
純資産額 (千円)	4,910,695	5,863,335	6,608,873	7,566,859	7,951,154
総資産額 (千円)	17,042,626	18,780,260	21,576,098	24,037,457	26,791,731
1株当たり純資産額 (円)	161,090.91	1,705.50	1,919.02	2,189.88	2,301.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,000.00 (1,250)	40.00 (17.50)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13,193.57	207.23	255.57	324.10	159.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	13,122.55	205.93	253.56	319.58	157.77
自己資本比率 (%)	28.8	31.2	30.5	31.4	29.6
自己資本利益率 (%)	8.5	11.9	14.1	15.8	7.1
株価収益率 (倍)	6.2	5.6	7.9	7.0	12.8
配当性向 (%)	22.7	19.3	17.6	15.4	27.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	263 (393)	392 (839)	458 (1,076)	462 (1,245)	436 (1,052)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年12月21日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式を分割しております。そのため、第20期の1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割があったものとして計算しております。

3 第20期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円00銭を含んでおります。

4 第21期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

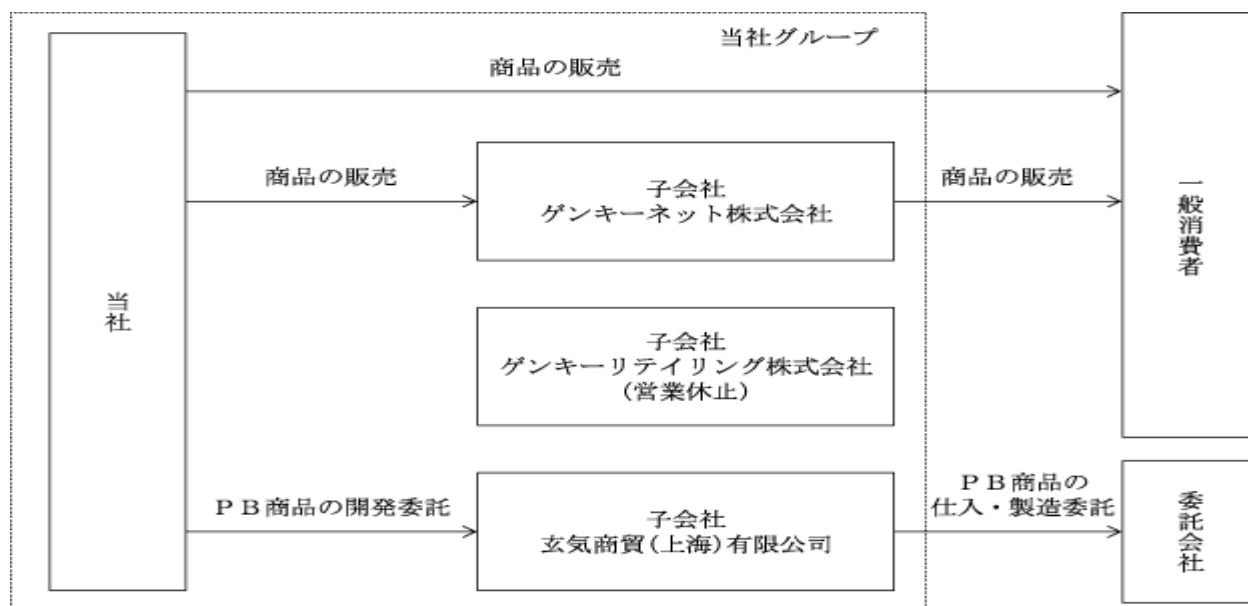
年月	概要
昭和63年4月	現代表取締役社長藤永賢一が、医薬品、化粧品をはじめ生活必需品の小売を目的として、福井県福井市石盛町に「ゲンキーつくしの店」を創業。
平成2年9月	業容の拡大により資本金200万円で福井県福井市上北野1丁目11番16号に当社を設立。
平成6年3月	福井県福井市光陽に光陽店(初の調剤薬局併設)を開設。
平成9年3月	福井県吉田郡松岡町(現 永平寺町)に物流センターを開設。
平成9年4月	石川県加賀市小菅波に石川県進出第1号店として加賀の里店を開設。
平成11年1月	新業態開発のための食品部門の実験店として、福井県鯖江市小黒町に「THE PRICE GENERAL」を開設。
平成11年9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町東陽に本社を移転。
平成12年4月	新業態の1号店として、福井県福井市下河北町にメガドラッグストア福井南店を開設。
平成13年5月	岐阜県本巣郡(現 本巣市)糸貫町に岐阜県進出第1号店としてメガドラッグストア岐阜糸貫店を開設。
平成13年9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町に物流センターを移転。
平成14年2月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町にゲンキーリテイリング株式会社(連結子会社)を設立。
平成14年11月	愛知県知多郡東浦町に愛知県進出第1号店としてメガドラッグストア愛知東浦店を開設。
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場。
平成18年10月	福井県坂井市丸岡町下久米田に本社を移転。
平成18年12月	福井県坂井市丸岡町にゲンキーネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年9月	愛知県一宮市に営業本部を開設。
平成21年6月	ゲンキーリテイリング株式会社の営業を休止。
平成22年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成23年6月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成24年7月	中国上海市に玄気商貿(上海)有限公司(連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ゲンキー株式会社)及び連結子会社3社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するドラッグストア・メガドラッグストアの経営、ECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業の経営、当社のプライベートブランド商品の企画・開発を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要取扱商品及び店舗の特徴を表にまとめて記載しております。



(注) 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

平成21年6月施行の改正薬事法以前(以下、「旧法」と記載)におきまして、当社及び子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては旧法の許可である薬種商販売業許可に基づいて行っておりました。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しておりました。

旧法では、薬種商販売業申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされておりました。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加に伴い当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っておりました。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しておりました。

平成21年6月の法改正に伴い、薬種商資格が存在しなくなり、薬剤師もしくは新設された登録販売者が医薬品を販売できる資格者となりました。どちらも旧法における薬種商の様な法人の取締役である必要はなく、平成21年6月20日までに、当社は全店舗におきまして店舗販売業許可を取得いたしました。それに伴い、平成21年6月21日から、ゲンキーリテイリング株式会社の存在意義がなくなりましたので、営業を休止しております。

(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	加工食品、日配食品、飲料、酒類
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、DIY用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	ドラッグストア	メガドラッグストア
標準売場面積(坪)	150	300～900
取扱品目(数)	12,000～18,000	28,000～35,000
立地の特徴	住宅地	主要生活道路沿いの郊外
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、化粧品の売上構成が高い。ショートタイムショッピングとロープライス・エブリデイ(いつも同じ安さ)が特徴。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ゲンキーネット株式会社	福井県坂井市	10,000	インターネットを通じた雑貨等の通信販売	100.0	・商品の販売 ・役員の兼任(1名)
玄気商貿(上海)有限公司	中国上海市	10,000	プライベートブランド商品の開発	100.0	・プライベートブランド商品の仕入 ・役員の兼任(1名)
その他1社					

(注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要な事業の内容欄には、セグメントの名称の記載を省略しております。

2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	441(1,081)
合計	441(1,081)

(注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 従業員数は就業人員数であり、( )内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
436(1,052)	29.1	5.3	3,571,716

(注) 1 当社は、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 従業員数は就業人員数であり、( )内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合(GENKEY・UNION)は前期まで加盟していたUIゼンセン同盟を脱退いたしました。平成25年6月20日現在の組合数は417名(パートタイマーを含む)であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成24年6月21日～平成25年6月20日）におけるわが国経済は、復興需要に支えられ緩やかに回復しているものの、欧州経済危機や中国の景気減速等の影響から、円高及びデフレが継続しておりましたが、昨年末の政権交代により経済政策への期待感から円安・株高傾向となり、景気回復への期待感が高まっております。しかし、実態経済への影響は依然不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは冷え込み、また、小売業界におけるオーバーストアの状況も重なって、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費を節約できるお店」をコンセプトに、主力業態である売場面積300～900坪の「メガドラッグストア」の店舗展開を強化し、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、EDLC（エブリディローコスト）及びEDLP（エブリディロープライス）の追求に尽力いたしました。

新規出店につきましては、福井県に5店舗、岐阜県に6店舗、愛知県に1店舗出店いたしました。既存店につきましては、ドラッグストア1店舗を閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア78店舗、ドラッグストア15店舗の合計93店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は546億56百万円と前連結会計年度に比べ20億44百万円（3.6%）減少いたしました。利益に関しましては、経常利益は10億40百万円と前連結会計年度に比べ10億40百万円（50.0%）の減少、当期純利益は6億23百万円と前連結会計年度に比べ5億21百万円（45.5%）の減少となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」505億65百万円、「ドラッグストア」25億36百万円、「その他」15億53百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」289億20百万円、「雑貨」90億67百万円、「化粧品」85億2百万円、「医薬品」67億72百万円、「その他」13億94百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、10億90百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、5億42百万円（前年同期は12億4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億16百万円、減価償却費の計上13億56百万円、ポイント引当金の減少10億94百万円、仕入債務の増加1億19百万円、法人税等の支払額5億39百万円によるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は、38億15百万円（前年同期は23億43百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、32億18百万円（前年同期は11億54百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億円、長期借入金の返済による支出19億2百万円、配当金の支払額1億72百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの記載に代えて、商品区分別に事業の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品(千円)	25,479,000	98.9
雑貨(千円)	7,018,361	92.2
化粧品(千円)	6,268,437	93.3
医薬品(千円)	4,185,805	88.3
その他(千円)	979,760	77.6
合計(千円)	43,931,364	95.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

都道府県	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)		
	店舗数(店)	売上高(千円)	前年同期比(%)
福井県	46	22,469,110	93.4
岐阜県	34	21,413,962	103.0
愛知県	8	6,874,085	94.8
石川県	6	3,899,225	84.8
合計	94	54,656,383	96.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 業態別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メガドラッグストア	50,565,999	95.8
ドラッグストア	2,536,818	88.0
その他(ゲンキーネットほか)	1,553,565	151.4
合計	54,656,383	96.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 商品別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	28,920,269	96.4
雑貨	9,067,457	97.2
化粧品	8,502,070	95.0
医薬品	6,772,126	99.2
その他	1,394,460	87.0
合計	54,656,383	96.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 単位当たりの売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		54,656,383	96.4
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	162,546.52	114.6
	1㎡当たり期間売上高(千円)	336.25	84.1
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,651	99.3
	1人当たりの期間売上高(千円)	33,105.02	97.1

(注) 1 従業員数はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は依然としてオーバーストアの状態が続き、また平成21年6月の薬事法改正に伴う異業種の業界参入も相まって従来以上の競争は避けられない状況であります。その激流の中で、他社との差別化を打ち出した勝ち組と、同質化に甘んじた負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われま。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち残りをかけた競争に対応するため次のような課題が対処すべき重要項目であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

店舗の売場面積が750坪型のディスカウントストア業態を中心としたドミナントエリア構築  
 医薬品販売資格者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成  
 定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上  
 低価格販売を実現するための健全な収益管理とローコスト経営の深耕  
 コンプライアンスの徹底と内部統制の強化  
 財務体質の強化

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

- a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
管理医療機器販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	所轄財務局長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事
肥料販売業届出	無期限	肥料取締法	各都道府県知事

b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

- イ. 店舗販売業----- 店舗毎に薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務付けられており、薬剤師はすべての一般用医薬品を、登録販売者は第1類医薬品以外のすべての一般用医薬品を販売することができます。
- ロ. 配置販売業----- 医薬品の配置販売を適切に行うための体制に関する厚生労働省令による基準に従い、配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ハ. 卸売販売業----- 薬剤師が、薬局開設者、医薬品の製造販売業者、製造業者若しくは販売業者又は病院、診療所若しくは飼育動物診療施設の開設者その他厚生労働省令で定める者に対して、医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は平成21年6月1日の改正薬事法施行後に、全店舗におきまして店舗販売業の許可を受け、店舗販売業のみを行っております。

#### 医薬品の販売規制緩和について

「薬事法の一部を改正する法律」が、平成19年4月1日、平成21年6月1日に段階的に施行され、一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされました。今後、当該法令の改正等により他業種からの新規参入による競争の激化が予想され、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成25年6月20日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は63店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡超の店舗を基本に出店しておりますが、1,000㎡未満の店舗の出店に際しても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループは、カウンセリング化粧品販売及び子会社のインターネット通信販売業務に伴う顧客情報、並びに当社グループの従業員に関する個人情報を保持しております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期しておりますが、万一犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## その他法規制

当社グループではその他、不当景品類及び不当表示防止法・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしましては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2)出店政策について

当社グループは平成25年6月20日現在93店舗（ドラッグストア（小型店）15店舗、メガドラッグストア（大型店）78店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとして従来のメガドラッグストアを進化させたディスカウントストアを出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下のとおりであります。

		平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
業態別 売上高	小型店（千円）	2,803,447	3,068,819	3,208,340	2,882,726	2,536,818
	大型店（千円）	33,738,555	37,603,955	47,515,275	52,792,269	50,565,999
	その他（千円）	383,594	575,077	793,274	1,025,825	1,553,565
計（千円）		36,925,598	41,247,851	51,516,890	56,700,822	54,656,383
期末店舗数	小型店（店）	18	19	18	16	15
	大型店（店）	41	45	57	66	78
	実験店舗(店)					
計（店）		59	64	75	82	93
営業利益（千円）		950,454	964,438	1,350,970	1,923,690	896,555
経常利益（千円）		1,042,023	1,225,313	1,724,055	2,080,662	1,040,295
当期純利益（千円）		480,204	656,095	904,224	1,144,188	623,065

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2.数値は連結財務諸表に基づいております。  
3.従来、営業外収益の受取手数料に含めておりました配送料収入について、当事業年度(平成25年6月期)より売上原価から控除する方法に変更したため、前事業年度(平成24年6月期)については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3)ドミナント出店政策について

当社グループは平成25年6月20日現在、福井県（45店舗）、岐阜県（34店舗）、愛知県（8店舗）、石川県（6店舗）の93店舗を展開し、福井県においては一定のドミナントエリアを形成しております。

当社グループがドミナントエリアを形成し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし一方で、一定のドミナントエリアが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、店舗展開が分散化することにより広告宣伝費や物流コストが高み、収益を圧迫することになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ドミナントエリア形成の副作用といたしまして、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、双方の店舗におきまして売上高や利益の減少などが考えられ、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は36.1%（平成25年6月20日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資格者の確保について

平成21年6月に施行されました改正薬事法において、医薬品を販売する際にはそのリスク区分に応じて薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務づけられております。登録販売者資格の取得（都道府県試験）については、社外講師を招いての自社教育制度や、インターネット通信教育を導入して社内育成に努めておりますが、薬剤師等の確保や登録販売者の試験合格者数が予定どおりとならない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6)固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)債権管理について

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)ポイントカード制度について

当社グループはポイントカード制度を導入しております。お買い物の際に、200円（税抜）で1ポイント換算で蓄積し、500ポイント達成の際に500円分の商品券として振替えてご使用いただける制度であります。

当社グループは、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末時点での未使用ポイント残高に応じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループは、P B（プライベート・ブランド）の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)商品・原材料等の調達と価格の変動について

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら、仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)災害等に関するリスクについて

当社グループは、愛知県・岐阜県にも店舗を展開しており、この地域は東海地震の発生が予測されております。当社グループでは防災管理規程・災害対策マニュアルなどを整備し、日ごろより対策を講じておりますが、店舗施設等の周辺地域において前記の様な大地震や、その他の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の世界的な大流行によって当社グループの店舗営業活動に関わる流通経路もしくは店舗営業自体が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成に当たりまして採用した重要な会計方針や見積りの評価等に関しましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2億64百万円減少し93億74百万円（前連結会計年度末は96億39百万円）となりました。その主な原因は、繰延税金資産の減少3億85百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、31億30百万円増加し178億23百万円（前連結会計年度末は146億93百万円）となりました。その主な原因は、新規店舗の建設による有形固定資産の増加24億45百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億2百万円減少し107億54百万円（前連結会計年度末は114億56百万円）となりました。その主な原因は、ポイント引当金の減少10億94百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、31億8百万円増加し81億99百万円（前連結会計年度末は50億91百万円）となりました。その主な原因は、長期借入金の増加25億55百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4億59百万円増加し82億43百万円（前連結会計年度末は77億84百万円）となりました。その主な原因は、利益剰余金の増加4億50百万円によるものであります。



### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、チラシによる日替り販売やクーポン配布、プライベートブランド商品の拡充を実施するなど、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えるため尽力しましたが、上半期に終了したポイントカード制度の廃止に伴う客数の減少の影響が大きく、前連結会計年度の567億円から20億44百万円減少し546億56百万円となりました。業態別では新店12店舗を出店した大型店の売上高が前連結会計年度に比べ22億26百万円減少し、1店舗を閉店した小型店の売上高が前連結会計年度に比べ3億45百万円の減少となりました。商品別では、客数減少に伴う食品の買い上げ点数の減少により、食品の売上高が前連結会計年度に比べ10億69百万円の減少となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度の446億92百万円から8億25百万円減少して438億66百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億91百万円減少して98億93百万円となりました。その主な要因は、従業員の減少による人件費関連費用の減少4億51百万円によるものです。

#### (営業利益)

営業利益は、売上高の減少を販売費及び一般管理費減少で賄えず、前連結会計年度の19億23百万円から10億27百万円減少し、8億96百万円となりました。

#### (営業外収益・費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ21百万円増加の3億55百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ34百万円増加の2億11百万円となりました。

#### (特別利益・損失)

特別損益は、当連結会計年度において固定資産除却損1百万円、減損損失22百万円を計上いたしました。

#### (法人税等)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、38.7%となっております。

#### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億21百万円減少して6億23百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の資金の使途及び源泉の主なものは、次のとおりであります。

まず、資金の使途としては、設備投資として有形固定資産の取得に31億87百万円を支出いたしました。その設備資金の調達方法として、6取引金融機関と総枠20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

また、税金等調整前当期純利益10億16百万円、減価償却費13億56百万円による資金を長期借入金の返済19億2百万円、法人税等の支払額5億39百万円などに使用しました。

今後も、出店により業容の拡大を計画しておりますので、恒常的に設備資金の需要は発生するものと考えております。従いまして、常に財務バランスにも注意を払いながら直接金融と間接金融をタイミングよく実施し、事業の成長と共に健全な財務体質の実現を推進する考えであります。

#### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、毎月の予算実績管理に基づいた不採算店舗の管理をはじめ、常に店舗経営の効率化を図っております。今後も経営の効率化を進めることで店舗収益力をより強化するとともに、閉店後の素早い対応により、資産の有効活用を図っていきたくと考えております。

また、当社は従来、売場面積300～900坪の大型店舗（メガドラッグストア）を中心に出店してまいりました。今後も引き続き、売場販売効率の良い750坪をベースにしなが、より低価格販売に特化したディスカウントストアをメインフォーマットとして展開し、地域シェアを高めてドミナントエリアを形成していきたくと考えております。

その上で、同業他社の医薬品専門化を中心とした同質化競争に巻き込まれないよう、プライベートブランド商品を中心とするディスカウント販売に特化した戦略で、今後の顧客の囲い込みと収益性の向上を図ってまいります。

そして、小売業としての基本に忠実に、お客様への挨拶を徹底、店舗のクリンリネス、定番商品の重視、そしてローコストオペレーションによるエブリデイロープライスの実現により顧客満足度のアップを実践してまいります。

### 第3 【設備の状況】

当社グループは単一事業を営んでいるため、セグメント情報の開示は行っておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商圏の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。

当連結会計年度における設備投資は、新規出店の飯塚店、加納城南店、福井森田店、坂井店、高山三福寺店、郡上八幡店、日光店、文珠店、本業小柿店、稲沢西店、田之上店、鯖江北野店のメガドラッグストア12店舗を中心に総額37億22百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
ドラッグストア (福井県14店舗)	販売設備	198,222	( )	(19,912.11)	86,758	16,729	301,711	22 [34]
ドラッグストア (石川県1店舗)	販売設備	344	( )	(1,652.90)	5,000	72	5,417	2 [1]
メガドラッグ ストア (福井県31店舗)	販売設備	3,996,258	710,455 (9,406.15)	(271,535.91)	761,831	357,092	5,825,637	111 [373]
メガドラッグ ストア (岐阜県34店舗)	販売設備	5,059,239	70,819 (1,398.49)	(272,992.40)	414,383	472,241	6,016,683	139 [409]
メガドラッグ ストア (愛知県8店舗)	販売設備	629,585	( )	(70,955.10)	386,711	81,897	1,098,194	40 [123]
メガドラッグ ストア (石川県5店舗)	販売設備	466,809	( )	(33,114.90)	220,700	15,664	703,173	23 [65]
店舗 計	販売設備	10,350,460	781,274 (10,804.64)	(670,163.32)	1,875,385	943,697	13,950,817	337 [1005]
本社・管理本部 (福井県坂井市)	管理設備	140,668	35,000 (812.25)	(1,143.00)	26	24,856	200,550	69 [41]
丸岡物流センタ ー (福井県坂井市)	物流設備	342,334	267,545 (15,631.00)	( )		12,970	622,850	9 [5]
東海物流センタ ー (愛知県丹羽郡 大口町)			( )	( )				21 [1]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
賃貸店舗 (福井県、石川県)	賃貸設備	58,295	140,180 (1,751.44)	(7,354.20)	34,960		233,436	[ ]
合計		10,891,758	1,224,000 (28,999.33)	(678,660.52)	1,910,371	981,524	15,007,654	436 [1052]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 土地面積のうち賃借中のものは、「賃借面積」に表示しております。  
 3 従業員数の[ ]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため、数量等は省略しております。

名称	リース期間	当期支払リース料 (千円)	期末リース契約残高 (千円)
店舗什器 一式 ソフトウェア(所有権移転 外ファイナンス・リース)	主として5年	25,385	

(2) 国内子会社  
 該当事項はありません。

(3) 在外子会社  
 該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年6月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。  
 なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定 面積(㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	金山店	岐阜県 下呂市	販売設備	300,000	114,473	借入金	平成25年4月	平成25年9月	2,475
	中鷄店	岐阜県 岐阜市	販売設備	300,000	78,522	借入金	平成25年4月	平成25年10月	2,475
	粟田部店	福井県 越前市	販売設備	300,000	76,872	借入金	平成25年3月	平成25年9月	2,475
	舟津店	福井県 あわら市	販売設備	300,000	68,088	借入金	平成25年4月	平成25年10月	2,475
	広見店	岐阜県 関市	販売設備	300,000	48,026	借入金	平成25年6月	平成25年11月	2,475
	小垣江下 広店	愛知県 刈谷市	販売設備	300,000	31,083	借入金	平成25年6月	平成25年11月	2,475
合計					417,067				

- (注) 1 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,300	3,445,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,445,300	3,445,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権  
 定時株主総会の特別決議(平成21年9月17日)

	事業年度末現在 (平成25年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	825 (注) 1	825 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,500 (注) 1, 2	82,500 (注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき940 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 940 資本組入額 470 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が、本新株予約権の 権利行使において、当社の取 締役及び従業員、もしくは当 子会社の取締役たる地位であ ることを要する。ただし、被付 与者が任期満了による退任、 定年による退職、その他正当 な理由があると認めた場合に は、引続き本新株予約権を行 使することができる。 被付与者が死亡により、当社 の取締役及び従業員、もしくは 当社子会社の取締役たる地 位を失った場合には、本新株 予約権の相続人が本新株予約 権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。  
 2 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株につき100株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月21日～ 平成21年12月20日 (注)1	504	30,988	13,860	830,287	13,860	633,941
平成21年12月21日 (注)2	3,067,812	3,098,800	-	830,287	-	633,941
平成22年5月26日 (注)3	290,000	3,388,800	165,360	995,647	165,360	799,301
平成22年6月11日 (注)4	44,000	3,432,800	25,089	1,020,737	25,089	824,391
平成23年6月21日～ 平成24年6月20日 (注)5	12,500	3,445,300	7,538	1,028,275	7,538	831,929

(注) 1 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使

2 平成21年12月21日付で、1株を100株の割合をもって株式を分割

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,209円

発行価額 1,140.42円

資本組入額 570.21円

4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,140.42円

資本組入額 570.21円

割当先 みずほインベスターズ証券株式会社

5 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の行使

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府およ び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	7	43	21	7	5,562	5,662	
所有株式数 (単元)	-	1,981	28	12,892	2,869	19	16,654	34,443	1,000
所有株式数 の割合(%)	-	5.75	0.08	37.43	8.33	0.06	48.35	100.00	

(注) 1 自己株式92株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元（2,300株）含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限公司	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	977,000	28.35
藤 永 賢 一	福井県福井市	253,900	7.36
株式会社 華	福井県福井市問屋町2丁目35番地	250,000	7.25
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	USMA 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	234,300	6.80
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	204,200	5.92
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	82,400	2.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	40,000	1.16
株式会社 あさみや	大阪府摂津市烏飼上3丁目19-71	39,000	1.13
ビービーエイチ ファイデリテイ ピューリタン ファイデリテイ シ リーズ イントリンシツク オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	USMA 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	36,546	1.06
内 田 一 幸	福井県坂井市	30,100	0.87
計		2,147,446	62.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式3,444,300	34,443	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,445,300		
総株主の議決権		34,443	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2300株(議決権23個)含まれております。



【自己株式等】

平成25年6月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成21年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員ならびに当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき（株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき）は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得できるものとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25	43
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	92		92	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり50円00銭(うち中間配当25円00銭)の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は27.6%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、主に店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備投資資金として、今後の事業拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年1月23日 取締役会決議	86,130	25.00
平成25年9月13日 定時株主総会決議	86,130	25.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	114,000	1,470 1 1,239	2,045 2 2,052	2,755	2,370
最低(円)	52,700	999 1 710	1,926 2 995	1,430	1,680

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年5月26日まではジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年5月27日から平成23年5月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成23年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 なお、第20期の1印は、ジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所（JASDAQ市場）における最高・最低株価を示しており、第21期の2印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。
- 2 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。第20期の最高・最低株価は、当該分割が期首に行われたと仮定した場合の株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,956	2,130	2,154	2,300	2,314	2,261
最低(円)	1,860	1,810	1,965	2,096	2,180	1,985

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤 永 賢 一	昭和37年10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーつくしの店」開業 平成2年9月 ゲンキー株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 フジナインターナショナルキャピタルズ有限会社設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 ゲンキーネット株式会社設立 同社代表取締役就任 平成20年9月 同社取締役就任(現任)	(注)2	253,900
取締役 副社長	ゲンキー IE本部長	吉 岡 伸 洋	昭和43年11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー(現アリコジャパン)入社 平成7年5月 当社入社 平成7年8月 当社光陽店長 平成10年3月 当社エリアマネージャー 平成11年6月 当社商品部長 平成12年7月 当社広報室長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成12年12月 当社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 当社社長室長 平成15年1月 当社店舗運営部長 平成16年10月 当社総務部長 平成18年8月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 当社ゲンキー事業本部長 平成23年9月 当社ゲンキー営業本部長 平成25年1月 当社IE本部長(現任)	(注)2	24,300
取締役	商品部長兼玄 気商貿(上海) 有限公司董事 長	内 田 一 幸	昭和45年11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社 入社 平成4年8月 当社入社 平成4年12月 当社三国店長 平成8年1月 当社商品部次長 平成12年7月 当社商品部長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年8月 当社商品流通部長 平成15年2月 当社福井北店舗運営部長 平成15年9月 当社商品部長 平成18年8月 当社北陸店舗運営部長 平成19年1月 当社社長室長 平成20年6月 当社第二商品本部長 平成20年9月 当社商品本部長 平成21年8月 当社商品部長(現任) 平成23年12月 当社海外子会社設立準備室長 平成24年7月 玄気商貿(上海)有限公司董事長(現任)	(注)2	30,100
取締役	店舗開発 本部長	山 形 浩 幸	昭和47年1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 当社入社 平成11年8月 当社木崎店長 平成12年3月 当社総務部庶務課長 平成13年6月 当社ゾーンマネージャー 平成15年1月 当社東海エリアマネージャー 平成17年8月 当社店舗開発部長 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 当社新店準備室長 平成18年8月 当社総務部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成23年6月 当社店舗開発部長 平成25年1月 当社店舗開発本部長(現任)	(注)2	7,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田邊郁太	昭和42年3月25日生	平成8年10月 株式会社ドリームユース入社 平成15年9月 当社入社 総務部人事課長 平成19年7月 当社人材開発部長 平成21年6月 当社人事部長 平成22年6月 当社奥越工リアOFC 平成23年6月 当社人事部長 平成24年11月 当社人事部長兼総務部長 平成25年1月 当社店舗開発本部 北陸開発部長 平成25年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	400
監査役		橋敏夫	昭和30年6月20日生	平成57年4月 セントラルフィッシング株式会社 入社 昭和60年4月 株式会社信友商事入社 平成元年6月 社会保険労務士登録、開業 平成8年6月 有限会社働きがい研究所設立 所長就任(現任) 平成19年4月 特定社会保険労務士付記登録 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	400
監査役		北出慎吾	昭和51年8月22日生	平成11年4月 株式会社サクセスブレイン入社 平成18年11月 社会保険労務士登録 平成20年1月 北出経営労務事務所設立 所長就任(現任) 平成21年3月 特定社会保険労務士付記登録 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						316,600

- (注) 1 監査役橋敏夫氏及び北出慎吾氏は、社外監査役であります。  
 2 平成25年9月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
 3 平成23年9月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
 4 平成25年9月13日開催の定時株主総会において退任監査役の補欠として選任されており、任期は定款の定めにより退任監査役の任期(平成23年9月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)満了までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上ならびに株主の皆様やお客様をはじめとした各利害関係者の方々から信頼される企業であり続けることを目指しております。その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、各利害関係者の方々の立場を尊重し、より円滑な関係を構築するために法令を遵守した公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置づけております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

###### 1) 会社の機関の基本説明

当社は会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

###### 2) 取締役会

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。

###### 3) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（2名が社外監査役）で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類（稟議書、契約書ほか）の閲覧や取締役へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

###### 4) TS役員会議

当社では、取締役を中心とする営業会議が毎週1回開催され、取締役会で決定された経営方針に基づいて社長が業務を執行するにあたり、業務に関する重要事項を協議しております。必要に応じて、各部門長を招聘して説明を受け、より効果的な問題の解決を模索しております。

###### 5) コンプライアンス委員会

当社では、企業倫理行動指針に基づく当社の法令遵守体制の整備・運営、コンプライアンス規程の策定とコンプライアンスに関する教育、及びコンプライアンスに関する通報・相談制度の運営を目的として、当社取締役ならびに子会社代表取締役を委員とするコンプライアンス委員会を設け、3ヶ月に1回開催しております。

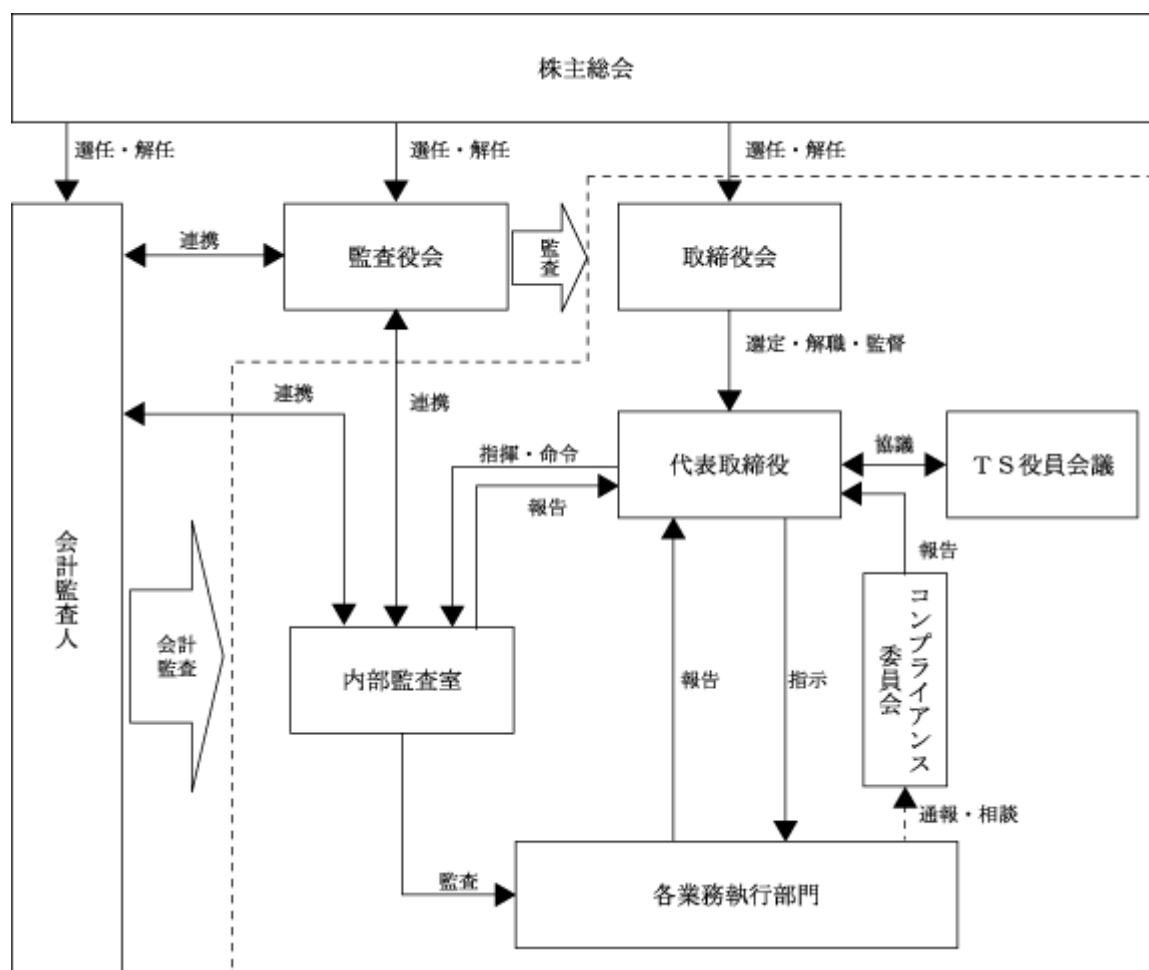
###### 6) 会計監査人

有限責任監査法人トーマツにより、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

## 7) 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係図については以下のとおりです。

(関係図)



### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会での的確な意思決定、取締役の業務執行の監督を適正に実行するために、取締役会は、全取締役4名及び全監査役3名（2名が社外監査役）で構成運営しております。また、執行役員制度を導入し、企業経営における業務執行機能と業務監督機能を分離し、取締役と執行役員の機能及び責任を明確にすることにより、当該役員が連携を図り、様々な視点からの意見を取締役会へ入れることで、コーポレートガバナンスの充実を図り、その有効性をより高めることができると考えており、現状の体制を採用しております。

また当社では、公正かつ透明性の高い経営を遂行するために、監査役2名を当社と利害関係の無い社外役員としております。これにより、取締役会における意思決定の透明性ならびに客観的・中立的な経営監視・監督体制の向上に努めております。

社外役員につきましては、労務関係に精通した社会保険労務士の監査役2名であり、かつ、当社との間での利害関係はなく2名全員を独立役員として指定しており、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識しております。

### ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況に関しては、取締役会決議により、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を定め、実践しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ コンプライアンス規程を作成、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス確保のための教育の実施
  - ・ 業務運営の状況把握とその改善のため、内部監査室による内部監査を実施
  - ・ 企業倫理に関する従業員からの苦情相談窓口の設置
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役の決定に関する情報、文書の取扱いは、社内規程の定めるところによる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行う。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成するTS役員会議で協議する。
  - ・ 取締役会における年度予算の策定、見直し及び月次・四半期業績の管理を行う。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
  - ・ 当社及び子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会が当社及び子会社のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、当社及び子会社に共通のコンプライアンス規程を策定する。
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
  - ・ 監査役の職務を補助するため、監査役より要求がある場合は、使用人から監査役補助者を任命する。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
  - ・ 取締役及び使用人は、下記の各事項を監査役に報告する。
    - a 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
    - b 内部監査室が実施した内部監査の実施状況
    - c 企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行う。
- 10) 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
  - a 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、取引や資金提供等は完全に排除する。
  - b 反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、毅然とした態度でこれを拒絶する。
  - c 反社会的勢力についての継続的情報収集・情勢把握と、不当要求などの被害の未然防止のため、外部の専門機関と連携を密にして、反社会的勢力への対応に関する指導を受けることとする。



## 二．リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備についてTS役員会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。

税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。

さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内報を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の内部監査室（人員1名）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。

また、監査役監査については、監査役が取締役会に出席するなどし、取締役会の意思決定の状況及び職務執行状況等を監査しております。

内部監査人及び監査役は、会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役橋敏夫氏は、有限会社働きがい研究所の代表であります。当社と有限会社働きがい研究所とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また橋敏夫氏と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。橋敏夫氏は社会保険労務士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役北出慎吾氏は、北出経営労務事務所の代表であります。当社と北出経営労務事務所とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また北出慎吾氏と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。北出慎吾氏は社会保険労務士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。

当社では、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。当社は上記のとおり、社外役員2名全員について、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社においては社外役員を選任するための独立性について、基準または方針を明確に定めておりませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任をしております。

また社外役員は、それぞれ取締役会・監査役会等への出席を通して、内部監査・監査役監査・会計監査等にて確認された社内管理体制に関する重要事項についての報告を受けており、当該会議体の中で必要に応じて適宜助言等を行うことで当社の内部統制体制強化に向けた協力を行っております。

なお、社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行なうことができる体制を構築するため、適宜必要な資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行なうなどのサポートをしております。また社外監査役は、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と打ち合わせを行い情報交換・連携を図っております。

以上の理由から、社外監査役（2名）を含めた監査機能により十分に経営監視体制が機能していることで、経営の透明性、健全性が保たれていると判断できるため当社では社外取締役を選任しておりません。しかしながら、今後より一層のコーポレート・ガバナンス強化を図るため、社外取締役を選任することも重要な検討事項であると認識しております。

#### 役員の報酬等

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,584	97,584				4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600				1
社外役員	1,200	1,200				2

##### ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

##### ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び算定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成12年9月18日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額240,000千円、監査役の報酬限度額を年額24,000千円と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

##### ニ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,474千円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

###### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株	300	1,869	取引関係強化のため

(当事業年度)

###### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株	300	1,974	取引関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計

上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する公認会計士との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤博久氏、石尾雅樹氏であり、当社に係る継続監査年数は加藤博久氏が6年、石尾雅樹氏が2年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

取締役会で決裁できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	650	18,000	
連結子会社				
計	18,000	650	18,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度(自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容は、中国子会社設立に伴う会計及び内部統制に関する助言・指導業務に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月21日から平成25年6月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年6月21日から平成25年6月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,932	1,090,728
売掛金	140,098	202,842
商品	7,365,014	7,362,430
貯蔵品	13,265	24,649
繰延税金資産	534,738	148,786
その他	438,876	545,530
流動資産合計	9,639,926	9,374,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,427,042	16,263,548
減価償却累計額	4,503,739	5,371,790
建物及び構築物（純額）	8,923,302	10,891,758
土地	1,219,904	1,224,000
リース資産	-	357,680
減価償却累計額	-	7,019
リース資産（純額）	-	350,660
建設仮勘定	468,442	458,286
その他	1,965,847	2,496,687
減価償却累計額	1,117,093	1,515,135
その他（純額）	848,754	981,551
有形固定資産合計	11,460,405	13,906,256
無形固定資産	74,638	143,967
投資その他の資産		
投資有価証券	44,835	24,695
長期貸付金	422,356	897,606
繰延税金資産	279,562	362,893
差入保証金	1,897,499	1,928,397
その他	563,971	574,657
貸倒引当金	50,000	15,000
投資その他の資産合計	3,158,224	3,773,250
固定資産合計	14,693,268	17,823,474
資産合計	24,333,194	27,198,442

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,006,296	6,887,257
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,654,144	2,396,528
リース債務	-	12,749
未払金	949,944	1,145,931
未払法人税等	470,025	42,339
賞与引当金	22,698	20,301
ポイント引当金	1,161,251	67,169
その他	192,589	82,304
流動負債合計	11,456,950	10,754,581
固定負債		
長期借入金	4,410,460	6,965,528
リース債務	-	338,218
資産除去債務	460,372	551,992
その他	220,552	344,255
固定負債合計	5,091,385	8,199,994
負債合計	16,548,335	18,954,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,275	1,028,275
資本剰余金	831,929	831,929
利益剰余金	5,904,748	6,355,552
自己株式	73	116
株主資本合計	7,764,879	8,215,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,241	4,164
為替換算調整勘定	-	2,106
その他の包括利益累計額合計	2,241	6,270
新株予約権	22,220	21,954
純資産合計	7,784,859	8,243,866
負債純資産合計	24,333,194	27,198,442

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)
売上高	56,700,822	54,656,383
売上原価	1 44,692,768	1 43,866,825
売上総利益	12,008,053	10,789,558
販売費及び一般管理費	2 10,084,362	2 9,893,002
営業利益	1,923,690	896,555
営業外収益		
受取利息	9,904	13,803
受取賃貸料	126,669	159,210
受取手数料	86,043	50,470
その他	111,876	132,031
営業外収益合計	334,493	355,516
営業外費用		
支払利息	47,920	65,732
賃貸費用	115,934	112,772
その他	13,666	33,271
営業外費用合計	177,521	211,776
経常利益	2,080,662	1,040,295
特別損失		
固定資産除却損	3 9,871	3 1,266
減損損失	4 6,459	4 22,217
賃貸借契約解約損	5,765	-
投資有価証券売却損	1,845	-
特別損失合計	23,942	23,483
税金等調整前当期純利益	2,056,720	1,016,811
法人税、住民税及び事業税	958,202	94,619
法人税等調整額	45,670	299,126
法人税等合計	912,531	393,746
少数株主損益調整前当期純利益	1,144,188	623,065
当期純利益	1,144,188	623,065



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,144,188	623,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	6,405
為替換算調整勘定	-	2,106
その他の包括利益合計	1 23	1 8,511
包括利益	1,144,211	631,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,211	631,577
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,020,737	1,028,275
当期変動額		
新株の発行	7,538	-
当期変動額合計	7,538	-
当期末残高	1,028,275	1,028,275
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	824,391	831,929
当期変動額		
新株の発行	7,538	-
当期変動額合計	7,538	-
当期末残高	831,929	831,929
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,932,358	5,904,748
当期変動額		
剰余金の配当	171,799	172,261
当期純利益	1,144,188	623,065
当期変動額合計	972,389	450,804
当期末残高	5,904,748	6,355,552
<b>自己株式</b>		
当期首残高	73	73
当期変動額		
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	73	116
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,777,413	7,764,879
当期変動額		
新株の発行	15,076	-
剰余金の配当	171,799	172,261
当期純利益	1,144,188	623,065
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	987,465	450,761
当期末残高	7,764,879	8,215,641

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,264	2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	6,405
当期変動額合計	23	6,405
当期末残高	2,241	4,164
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,106
当期変動額合計	-	2,106
当期末残高	-	2,106
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,264	2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	8,511
当期変動額合計	23	8,511
当期末残高	2,241	6,270
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	21,399	22,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	266
当期変動額合計	820	266
当期末残高	22,220	21,954
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,796,549	7,784,859
当期変動額		
新株の発行	15,076	-
剰余金の配当	171,799	172,261
当期純利益	1,144,188	623,065
自己株式の取得	-	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	8,245
当期変動額合計	988,309	459,006
当期末残高	7,784,859	8,243,866

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,056,720	1,016,811
減価償却費	1,173,234	1,356,168
株式報酬費用	4,147	-
減損損失	6,459	22,217
賃貸借契約解約損	5,765	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	35,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,400	2,396
ポイント引当金の増減額（ は減少）	204,107	1,094,081
受取利息及び受取配当金	9,957	13,863
支払利息	47,920	65,732
投資有価証券売却損益（ は益）	1,845	-
固定資産除却損	9,871	1,266
売上債権の増減額（ は増加）	29,327	62,743
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,111,911	8,799
仕入債務の増減額（ は減少）	15,475	119,039
その他	130,572	19,939
小計	2,476,523	1,146,211
利息及び配当金の受取額	1,406	1,247
利息の支払額	47,859	65,255
法人税等の支払額	1,225,554	539,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204,516	542,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,147,721	3,187,850
無形固定資産の取得による支出	9,440	112,470
投資有価証券の売却による収入	64,494	30,000
差入保証金の差入による支出	181,761	190,502
差入保証金の回収による収入	30,285	155,388
その他	99,695	510,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,343,838	3,815,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	3,035,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	1,724,654	1,902,548
株式の発行による収入	15,076	-
自己株式の取得による支出	-	43
リース債務の返済による支出	-	7,019
配当金の支払額	171,309	172,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,112	3,218,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	2,106
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,933	57,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,998	1,147,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,932	1,090,728

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社、玄気商貿(上海)有限公司 3社)を連結しております。

上記のうち、玄気商貿(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、玄気商貿(上海)有限公司を除き、連結決算日と一致しております。なお、玄気商貿(上海)有限公司については決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたり、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた玄気商貿(上海)有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

##### (イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### (ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

##### (イ)商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

##### (ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39,515千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、事業用借地権については契約年数を基準とした定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、営業外収益の受取手数料に含めておりました配送料収入について、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更いたしました。これは、定款を一部変更し、物流事業を主たる事業として強化していくことに伴って、仕入先から受け取る配送料収入の性質を考慮した結果、取引実態をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の営業利益が251,819千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示の方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「売上債権の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた101,245千円は、「売上債権の増減額」 29,327千円、「その他」 130,572千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、前連結会計年度は8取引金融機関と、当連結会計年度は6取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,700,000
差引額	800,000	300,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
	21,327千円	14,266千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
給与手当・賞与	3,661,847千円	3,213,735千円
賞与引当金繰入額	22,924	20,360
ポイント引当金繰入額	784,384	67,169
減価償却費	1,138,745	1,322,281
地代家賃	1,667,865	1,824,566

### 3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
建物及び構築物	9,871千円	1,266千円
有形固定資産その他	0	
計	9,871	1,266

### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
福井県福井市	店舗	建物、構築物ほか	6,459

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	6,069千円
その他	390
計	6,459

なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
福井県福井市	店舗	建物、構築物ほか	22,217

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	20,680千円
その他	1,536
計	22,217

なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,510千円	8,315千円
組替調整額	1,845	
税効果調整前	335	8,315
税効果額	312	1,910
その他有価証券評価差額金	23	6,405
為替換算調整勘定		
当期発生額		2,106
その他の包括利益合計	23	8,511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,432,800	12,500		3,445,300

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 12,500株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	67			67

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					22,220	
合計						22,220	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月14日 定時株主総会	普通株式	85,818	25.00	平成23年 6月20日	平成23年 9月15日
平成24年 1月20日 取締役会	普通株式	85,980	25.00	平成23年12月20日	平成24年 2月28日

(注) 平成23年 9月14日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当 5円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月12日 定時株主総会	普通株式	86,130	利益剰余金	25.00	平成24年 6月20日	平成24年 9月13日

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,445,300			3,445,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	67	25		92

(変動事由の概要)

自己株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						21,954
合計							21,954

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月12日 定時株主総会	普通株式	86,130	25.00	平成24年 6月20日	平成24年 9月13日
平成25年 1月23日 取締役会	普通株式	86,130	25.00	平成24年12月20日	平成25年 2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月13日 定時株主総会	普通株式	86,130	利益剰余金	25.00	平成25年 6月20日	平成25年 9月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
現金及び預金勘定	1,147,932千円	1,090,728千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,147,932	1,090,728

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ  
357,680千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	335,300	101,135	234,164
器具備品	323,692	300,335	23,356
ソフトウェア	16,065	15,396	669
合計	675,058	416,867	258,190

当連結会計年度(平成25年6月20日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)
1年内	258,591
1年超	-
合計	258,591

当連結会計年度(平成25年6月20日)

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
支払リース料	166,509	25,385
減価償却費相当額	148,229	24,026
支払利息相当額	11,257	146

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
1年内	28,299	28,299
1年超	1,243,804	1,337,126
合計	1,272,104	1,365,426

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
1年内	24,288	24,288
1年超	144,390	120,101
合計	168,678	144,390

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全かつ流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は主に不動産賃借に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、定期的に差入先の財務状態等を把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年6月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,147,932	1,147,932	
(2)投資有価証券 その他有価証券	44,335	44,335	
(3)差入保証金 貸倒引当金（*1）	1,897,499 50,000	1,629,925 50,000	
	1,847,499	1,579,925	267,573
資産計	3,039,767	2,772,193	267,573
(1)買掛金	7,006,296	7,006,296	
(2)長期借入金（*2）	6,064,604	6,074,510	9,906
負債計	13,070,900	13,080,807	9,906

（\*1）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年6月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,090,728	1,090,728	
(2)投資有価証券 その他有価証券	24,195	24,195	
(3)差入保証金 貸倒引当金（*1）	1,928,397 15,000	1,608,503 15,000	
	1,913,397	1,593,503	319,893
資産計	3,028,321	2,708,427	319,893
(1)買掛金	6,887,257	6,887,257	
(2)長期借入金（*2）	9,362,056	9,350,641	11,414
負債計	16,249,313	16,237,898	11,414

（\*1）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
非上場株式	500	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,147,932			
差入保証金	163,987	85,514	391,421	1,256,576
合計	1,311,920	85,514	391,421	1,256,576

当連結会計年度(平成25年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,090,728			
差入保証金	46,606	89,109	430,564	1,362,116
合計	1,137,334	89,109	430,564	1,362,116

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金						
長期借入金	1,654,144	1,582,440	1,341,400	909,450	457,170	120,000
リース債務						
合計	1,654,144	1,582,440	1,341,400	909,450	457,170	120,000

当連結会計年度(平成25年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
長期借入金	2,396,528	2,370,148	1,944,878	1,489,258	903,244	258,000
リース債務	12,749	12,749	12,749	12,749	12,668	287,302
合計	2,509,277	2,382,897	1,957,627	1,502,007	915,912	545,302

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,869	1,900	31
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	27,558	30,000	2,442
	(3) その他	14,908	15,899	990
	小計	44,335	47,799	3,463
合計		44,335	47,799	3,463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,974	1,900	74
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他	22,221	15,859	6,362
	小計	24,195	17,759	6,436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		24,195	17,759	6,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	64,494		1,845
合計	64,494		1,845

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券	30,000		
(3) その他			
合計	30,000		

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 17,166千円

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 20,073千円

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	4,147千円	千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 数	当社の取締役4名、当社子会社 の取締役1名、従業員82名
ストック・オプション数(注)	普通株式 99,500株
付与日	平成21年10月21日
権利確定条件	付与日(平成21年10月21日)以 降、権利確定日(平成23年10月 31日)まで継続して勤務してい る。
対象勤務期間	平成21年10月21日から 平成23年10月31日まで
権利行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ  
いては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	83,500
権利確定	
権利行使	
失効	1,000
未行使残	82,500

単価情報

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	940
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価 (付与日)(円)	266.11

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりま  
す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,557千円	7,654千円
ポイント引当金	437,791	25,322
未払事業税	38,148	7,428
未払社会保険料	14,782	12,962
未払租税公課	12,828	14,249
繰越欠損金		71,391
その他	22,629	9,776
繰延税金資産(流動)計	534,738	148,786
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	318,598	390,798
減損損失	57,551	56,620
投資有価証券評価損	2,348	2,348
貸倒引当金	17,650	5,295
資産除去債務	162,851	194,985
その他	7,419	738
繰延税金資産(固定)小計	566,419	650,788
評価性引当額	77,550	59,597
繰延税金資産(固定)合計	488,869	591,190
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	96,659	91,273
資産除去債務	108,511	131,210
その他	4,134	5,813
繰延税金負債(固定)計	209,306	228,297
繰延税金資産(固定)の純額	279,562	362,893

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %
住民税均等割等	1.6
税額控除	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4

当連結会計年度(平成25年6月20日)

当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
期首残高	402,339千円	460,791千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49,828	86,521
時の経過による調整額	8,923	10,601
資産除去債務の履行による減少額	300	5,712
期末残高	460,791	552,201

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	29,989,594	9,333,366	8,949,372	6,825,713	1,602,774	56,700,822

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	28,920,269	9,067,457	8,502,070	6,772,126	1,394,460	54,656,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
1株当たり純資産額	2,253円15銭	2,386円47銭
1株当たり当期純利益金額	332円92銭	180円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	328円28銭	178円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,144,188	623,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,144,188	623,065
期中平均株式数(株)	3,436,787	3,445,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	48,602	43,688
(うち新株予約権)(株)	(48,602)	(43,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金		100,000		
1年内返済予定の長期借入金	1,654,144	2,396,528	0.76	
1年内返済予定のリース債務		12,749		
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	4,410,460	6,965,528	0.68	平成25年6月25日 ～平成30年11月20日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)		338,218		平成25年6月28日～平 成54年11月22日
その他有利子負債				
合計	6,064,604	9,813,024		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なおリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,370,148	1,944,878	1,489,258	903,244
リース債務	12,749	12,749	12,749	12,668

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	460,791	97,123	5,712	552,201

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,011,970	28,043,504	40,730,646	54,656,383
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	286,350	350,689	500,511	1,016,811
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	167,857	230,017	310,402	623,065
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.72	66.76	90.10	180.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	48.72	18.04	23.33	90.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	890,900	745,199
売掛金	138,239	170,100
商品	7,310,750	7,310,763
貯蔵品	12,894	24,040
前払費用	71,617	66,709
繰延税金資産	533,799	147,811
未収入金	312,305	395,914
その他	54,309	78,167
流動資産合計	9,324,817	8,938,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,657,955	14,081,654
減価償却累計額	3,517,221	4,219,349
建物(純額)	8,140,734	9,862,304
構築物	1,769,086	2,181,894
減価償却累計額	986,517	1,152,440
構築物(純額)	782,568	1,029,453
車両運搬具	5,854	5,854
減価償却累計額	5,393	5,673
車両運搬具(純額)	461	181
工具、器具及び備品	1,959,754	2,490,593
減価償却累計額	1,111,531	1,509,250
工具、器具及び備品(純額)	848,222	981,343
土地	1,219,904	1,224,000
リース資産	-	357,680
減価償却累計額	-	7,019
リース資産(純額)	-	350,660
建設仮勘定	468,442	458,286
有形固定資産合計	11,460,334	13,906,229
無形固定資産		
借地権	-	98,055
電話加入権	3,018	3,018
ソフトウェア	71,242	42,632
無形固定資産合計	74,260	143,705
投資その他の資産		
投資有価証券	44,835	24,695
関係会社株式	20,000	30,000
出資金	100	100



	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
長期貸付金	422,356	897,606
従業員に対する長期貸付金	2,051	-
長期前払費用	139,771	271,096
繰延税金資産	279,383	362,792
差入保証金	1,897,499	1,928,336
店舗賃借仮勘定	243,275	107,966
その他	178,771	195,493
貸倒引当金	50,000	15,000
投資その他の資産合計	3,178,045	3,803,088
固定資産合計	14,712,640	17,853,024
資産合計	24,037,457	26,791,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,976,709	6,835,886
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,654,144	2,396,528
リース債務	-	12,749
未払金	916,203	1,100,701
未払費用	28,145	28,211
未払法人税等	458,957	30,384
預り金	21,829	18,719
前受収益	3,731	5,527
賞与引当金	22,654	20,213
ポイント引当金	1,161,251	67,169
その他	135,586	24,492
流動負債合計	11,379,212	10,640,582
固定負債		
長期借入金	4,410,460	6,965,528
リース債務	-	338,218
長期預り保証金	220,552	326,055
資産除去債務	460,372	551,992
その他	-	18,199
固定負債合計	5,091,385	8,199,994
負債合計	16,470,598	18,840,576

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,275	1,028,275
資本剰余金		
資本準備金	831,929	831,929
資本剰余金合計	831,929	831,929
利益剰余金		
利益準備金	8,420	8,420
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	174,269	165,439
別途積立金	4,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金	1,204,057	591,086
利益剰余金合計	5,686,747	6,064,947
自己株式	73	116
株主資本合計	7,546,879	7,925,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,241	4,164
評価・換算差額等合計	2,241	4,164
新株予約権	22,220	21,954
純資産合計	7,566,859	7,951,154
負債純資産合計	24,037,457	26,791,731

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
売上高	56,226,838	53,944,176
売上原価		
商品期首たな卸高	6,227,078	7,310,750
当期商品仕入高	45,648,573	43,579,204
合計	51,875,651	50,889,954
他勘定振替高	<sub>1</sub> 33,861	<sub>1</sub> 14,607
商品期末たな卸高	7,310,750	7,310,763
商品売上原価	<sub>2</sub> 44,531,039	<sub>2</sub> 43,564,584
売上総利益	11,695,798	10,379,591
販売費及び一般管理費		
販売促進費	358,233	349,260
役員報酬	103,006	102,384
給料手当及び賞与	3,632,811	3,171,894
賞与引当金繰入額	22,880	19,665
ポイント引当金繰入額	784,384	67,169
ポイント費用	-	518,474
福利厚生費	328,431	307,542
水道光熱費	665,689	775,827
地代家賃	1,667,073	1,822,982
賃借料	217,505	99,700
減価償却費	1,138,511	1,322,120
租税公課	211,954	250,817
その他	694,902	786,065
販売費及び一般管理費合計	9,825,384	9,593,905
営業利益	1,870,414	785,686
営業外収益		
受取利息	9,891	13,793
受取賃貸料	126,669	159,210
受取手数料	87,072	51,499
その他	111,658	131,609
営業外収益合計	335,291	356,113
営業外費用		
支払利息	47,920	65,732
賃貸費用	115,934	112,772
その他	13,345	25,483
営業外費用合計	177,200	203,989
経常利益	2,028,506	937,810

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
特別損失		
固定資産除却損	3 9,871	3 1,266
減損損失	4 6,459	4 22,217
賃貸借契約解約損	5,765	-
投資有価証券売却損	1,845	-
特別損失合計	23,942	23,483
税引前当期純利益	2,004,563	914,327
法人税、住民税及び事業税	936,977	64,782
法人税等調整額	46,279	299,084
法人税等合計	890,698	363,866
当期純利益	1,113,864	550,460

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,020,737	1,028,275
当期変動額		
新株の発行	7,538	-
当期変動額合計	7,538	-
当期末残高	1,028,275	1,028,275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	824,391	831,929
当期変動額		
新株の発行	7,538	-
当期変動額合計	7,538	-
当期末残高	831,929	831,929
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	8,420	8,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,420	8,420
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	171,737	174,269
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	12,795	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,263	8,830
当期変動額合計	2,531	8,830
当期末残高	174,269	165,439
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,500,000	4,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	800,000	1,000,000
当期末残高	4,300,000	5,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,064,524	1,204,057
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	12,795	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,263	8,830
別途積立金の積立	800,000	1,000,000

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
剰余金の配当	171,799	172,261
当期純利益	1,113,864	550,460
当期変動額合計	139,533	612,970
当期末残高	1,204,057	591,086
利益剰余金合計		
当期首残高	4,744,682	5,686,747
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	171,799	172,261
当期純利益	1,113,864	550,460
当期変動額合計	942,065	378,199
当期末残高	5,686,747	6,064,947
自己株式		
当期首残高	73	73
当期変動額		
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	73	116
株主資本合計		
当期首残高	6,589,737	7,546,879
当期変動額		
新株の発行	15,076	-
剰余金の配当	171,799	172,261
当期純利益	1,113,864	550,460
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	957,141	378,155
当期末残高	7,546,879	7,925,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,264	2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	6,405
当期変動額合計	23	6,405
当期末残高	2,241	4,164
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,264	2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	6,405

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
当期変動額合計	23	6,405
当期末残高	2,241	4,164
新株予約権		
当期首残高	21,399	22,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	820	266
当期変動額合計	820	266
当期末残高	22,220	21,954
純資産合計		
当期首残高	6,608,873	7,566,859
当期変動額		
新株の発行	15,076	-
剰余金の配当	171,799	172,261
当期純利益	1,113,864	550,460
自己株式の取得	-	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	6,139
当期変動額合計	957,985	384,295
当期末残高	7,566,859	7,951,154

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	13～31年
構築物	10～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39,515千円増加しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、事業用定期借地権については契約年数を基準とした定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

従来、営業外収益の受取手数料に含めて計上しておりました配送料収入について、当事業年度より、売上原価から控除する方法に変更いたしました。これは、定款を一部変更し、物流事業を主たる事業として強化していくことに伴って、仕入先から受け取る配送料収入の性質を考慮した結果、取引実態をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前事業年度の営業利益が251,819千円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

##### (貸借対照表関係)

1 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、前事業年度は8取引金融機関と、当事業年度は6取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,700,000
差引額	800,000	300,000

##### (損益計算書関係)

##### 1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
販売費及び一般管理費(その他)	33,861千円	14,607千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
	21,327千円	14,266千円

## 3 固定資産除却損の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
建物	8,972千円	177千円
構築物	898	1,089
車両運搬具	0	
計	9,871	1,266

## 4 減損損失

前事業年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
福井県福井市	店舗	建物、構築物ほか	6,459

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

建物	5,213千円
構築物	855
その他	390
計	6,459

なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。

当事業年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
福井県福井市	店舗	建物、構築物ほか	22,217

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

建物	20,235千円
構築物	445
その他	1,536
計	22,217

なお、当該資産グループの回収可能価額は閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

自己株式の種類及び株数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	67			67

当事業年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

自己株式の種類及び株数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	67	25		92

(変動事由の概要)

自己株式の増加25株は、単元未満株式買取りによる取得であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載した通りであります。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	335,300	101,135	234,164
器具備品	323,692	300,335	23,356
ソフトウェア	16,065	15,396	669
合計	675,058	416,867	258,190

当事業年度(平成25年6月20日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)
1年内	258,591
1年超	-
合計	258,591

当事業年度(平成25年6月20日)

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年6月21日 至平成24年6月20日)	当事業年度 (自平成24年6月21日 至平成25年6月20日)
支払リース料	166,509	25,385
減価償却費相当額	148,229	24,026
支払利息相当額	11,257	146

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
1年内	28,299	28,299
1年超	1,243,804	1,337,126
合計	1,272,104	1,365,426

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
1年内	24,288	24,288
1年超	144,390	120,101
合計	168,678	144,390

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,540千円	7,620千円
ポイント引当金	437,791	25,322
未払事業税	37,293	6,604
未払社会保険料	14,717	12,853
未払租税公課	12,828	14,249
繰越欠損金		71,391
その他	22,626	9,768
繰延税金資産(流動)計	533,799	147,811
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	318,598	390,798
減損損失	57,551	56,620
投資有価証券評価損	2,348	2,348
貸倒引当金	17,650	5,295
資産除去債務	162,851	194,985
その他	7,239	637
繰延税金資産(固定)小計	566,240	650,686
評価性引当額	77,550	59,597
繰延税金資産(固定)合計	488,689	591,089
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	96,659	91,273
資産除去債務	108,511	131,210
その他	4,134	5,813
繰延税金負債(固定)計	209,306	228,297
繰延税金資産(固定)の純額	279,383	362,792

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	37.7 %
住民税均等割等	1.6	3.2
税額控除	2.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	39.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
期首残高	402,339千円	460,791千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49,828	86,521
時の経過による調整額	8,923	10,601
資産除去債務の履行による減少額	300	5,712
期末残高	460,791	552,201

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
1株当たり純資産額	2,189円88銭	2,301円51銭
1株当たり当期純利益金額	324円10銭	159円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	319円58銭	157円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,113,864	550,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,113,864	550,460
期中平均株式数(株)	3,436,787	3,445,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	48,602	43,688
(うち新株予約権)(株)	(48,602)	(43,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,657,955	2,524,107	100,408 (46,788)	14,081,654	4,219,349	733,805	9,862,304
構築物	1,769,086	421,146	8,338 (5,788)	2,181,894	1,152,440	172,227	1,029,453
車両運搬具	5,854			5,854	5,673	279	181
工具、器具及び備品	1,959,754	532,915	2,076 (323)	2,490,593	1,509,250	399,650	981,343
土地	1,219,904	4,095		1,224,000			1,224,000
リース資産		357,680		357,680	7,019	7,019	350,660
建設仮勘定	468,442	3,976,509	3,986,666	458,286			458,286
有形固定資産計	17,080,999	7,816,453	4,097,489 (52,901)	20,799,963	6,893,733	1,312,982	13,906,229
無形固定資産							
借地権		100,000		100,000	1,944	1,944	98,055
電話加入権	3,018			3,018			3,018
ソフトウェア	201,706	12,470		214,176	171,543	41,080	42,632
無形固定資産計	204,724	112,470		317,194	173,488	43,024	143,705
長期前払費用	213,183	149,213	36,077	326,320	55,223	17,227	271,096



(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	鯖江北野店	264,095千円
	郡上八幡店	263,329
	本巢小柿店	257,491
	坂井店	249,436
	福井森田店	241,316
	美濃太田店	215,936
	稲沢西店	192,388
	田之上店	177,940
	日光店	137,087
	飯塚店	129,819
	輪之内店	121,384
	文珠店	120,927
	加納城南店	105,839
工具、器具及び備品	坂井店	43,988
	福井森田店	42,683
	郡上八幡店	38,286
	田之上店	36,552
	高山三福寺店	36,013
	稲沢西店	35,471
	鯖江北野店	33,584
	本巢小柿店	32,412
	飯塚店	28,752
	加納城南店	26,068
	日光店	23,541
	文珠店	22,513
	輪之内店	19,375
リース資産	高山三福寺店	353,000

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,000			35,000	15,000
賞与引当金	22,654	20,213	22,654		20,213
ポイント引当金	1,161,251	67,169	1,161,251		67,169

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	635,498
預金の種類	
当座預金	88,057
普通預金	21,643
計	109,701
合計	745,199

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゲンキーネット株式会社	156,421
ユーシーカード株式会社	6,524
株式会社北陸カード	2,557
株式会社クレディセゾン	825
敦賀市役所	796
その他	2,977
合計	170,100

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
138,239	1,419,083	1,387,222	170,100	89.1	39.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
化粧品	2,288,391
食品	1,890,557
雑貨	1,447,466
医薬品	1,260,355
その他	423,992
合計	7,310,763

二 貯蔵品

品名	金額(千円)
ポイントカード	11,395
包装資材	9,635
従業員衣類	1,516
ハガキ	714
その他	778
合計	24,040

ホ 差入保証金

相手先	金額(千円)
アールアンドディプランニング株式会社 (福井南店地主家主)	107,247
前田紡績株式会社(東浦店地主家主)	100,000
三菱UFJリース株式会社(五郎丸店家主)	100,000
日本毛織株式会社(稲沢西店家主)	90,840
株式会社アルプ(金沢近岡店家主)	70,000
その他	1,460,249
合計	1,928,336

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 Pal tac	1,317,646
カナカン株式会社	1,082,651
国分株式会社	519,815
株式会社あらた	391,082
加藤産業株式会社	277,200
その他	3,247,488
合計	6,835,886

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	486,461
株式会社日本政策投資銀行	276,000
三井住友信託銀行株式会社	277,400
株式会社三井住友銀行	271,000
株式会社十六銀行	235,392
その他	850,273
合計	2,396,528

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,517,000
株式会社日本政策投資銀行	1,147,000
株式会社三井住友銀行	959,000
三井住友信託銀行株式会社	779,400
株式会社十六銀行	455,818
その他	2,107,310
合計	6,965,528

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.genky.co.jp">http://www.genky.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 6月20日及び12月20日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元以上ご所有の株主様に保有株数を問わず、次のA・B・C・Dのうち、いずれか1つをお選び頂きます。 A 3000円分の当社商品券を贈呈。 B 3000円相当の当社オリジナル商品詰め合わせ C 福井県産コシヒカリ5kg D 6000円相当の当社オリジナル化粧品COLORADO3点セット

(注) 平成25年1月23日開催の当社取締役会において、株主優待制度の再開を決議し、平成25年6月20日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元以上ご所有の株主様への贈呈を開始させていただきます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日) 平成24年9月13日北陸財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日) 平成24年9月13日北陸財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日) 平成24年11月1日北陸財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日) 平成25年2月1日北陸財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成24年12月21日 至 平成25年3月20日) 平成25年5月1日北陸財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成24年9月14日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月13日

ゲンキー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成24年6月21日から平成25年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンキー株式会社の平成25年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ゲンキー株式会社が平成25年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

ゲンキー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成24年6月21日から平成25年6月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。